市政を問う！

議案質疑・一般質問

令和２年第４回定例会・令和３年第１回定例会

令和２年
第４回定例会
12月
15日
16日
17日
18日

令和３年
第１回定例会
2月
26日
3月
1日
2日
3日

●質疑…
市長に対し議案の内容や提案の理由などについて、疑問の点や不明な点を問うこと。
●一般質問…
議員が本会議で一般事務や将来に対する方針など市政全般について質問すること。

※令和３年第１回定例会の時点の会派名で表記しています。

絆　辻内　裕也

桑名市まちづくり協議会条例の制定について

質問　**まちづくり協議会の設立や活動に対する市の支援について問う。**

答弁　市としては地域の皆様が新しい地域コミュニティの仕組みについて理解を深めていただくことが一番重要だと考えている。そのためには、地域の皆様のご意見やご質問に対し地域担当職員や地域コミュニティ課の職員が、ひとつずつ丁寧にお答えしていくことが地域の皆様の意識醸成に繋がると考えている。また、地域それぞれの事情により温度差があることから、それぞれの進捗状況に合わせて対応していくことも重要と考えている。いずれにしても今後もしっかりと組織形成に向けた支援に努めていく。

質問　**財政上の支援について問う。**

答弁　現在、令和４年度の創設に向け、使途を特定しない「まちづくり交付金」の検討を進めている。また、既存のまちづくり協議会設立調査準備補助金については継続して交付させていただく予定だが、さらに、地域の目指す将来像や課題などをまとめる「地域づくり計画」を策定する費用を対象経費として盛り込むなど、地域における取り組みの進捗状況に合わせて制度の拡充を図っていく。いずれにしても、住民の皆様が互いに助け合いながら、地域や社会の活動に自ら主体的に参加し、自分の持つ力を最大限に発揮して着実に地域の課題に取り組んでいく活動を推進していくため市として必要な財政支援については今後も十分な検討を行い対応していく。

絆　水谷　真幸

水道の管路更新について

質問　**管路更新率が１％を下回っており、単純計算で更新サイクルが 100 年を超えてくるが、これは現実的なのか、どのような計画があるのか。**

答弁　全国的に見て、平成 29 年度現在で、総管路延長 71 万 2,290ｋｍのうち、年間更新実績は更新延長 4,971ｋｍ、更新率は 0.7％という状況である。

桑名市においては、全体の水道管の総延長約 1,000ｋｍのうち、管路の更新・延長は耐震化も含めて約 200ｋｍである。年間更新延長約 10ｋｍ、約１％の管路更新率を目標に行っているが、多大な年数を要する。

現在、平成 26 年度策定の桑名市上水道事業基本計画では、平成 28 年度から令和６年度までの期間に行う配水管の更新計画を定め、特に病院や災害時の避難所となる施設へ給水している水道管や、漏水が多発している水道管について優先的に更新を進めており、平成 30 年度は 8.89ｋｍ、0.87％の更新率である。

更新については、平成 31 年３月見直しの上下水道事業経営戦略の中で、目標に応じた投資費用を見通し、財政計画を立てて進めているところである。

このような現状に対し、工事の設計、施工の効率化による更新延長の向上等を図るため、大規模発注など民間のノウハウを活用するなどの検討を行い、さらなる管路更新率の向上に努めていきたい。

フォーラム新桑名　松田　正美

「はやぶさ２」がもたらす教育的意義について・カプセル帰還と子どもたちの夢について ～再び宇宙へ～

質問　**宇宙航空研究開発機構ＪＡＸＡが開発した小惑星探査機「はやぶさ２」が 2014 年 12 月に打ち上げられた。６年かけて飛行・探査後、その成果として小惑星「リュウグウ」の砂の回収カプセルが地球（オーストラリアの砂漠）に届けられた。その砂を調べることによって、地球や生命の生い立ちが分かる可能性があるとのこと。子どもというのは色々で、スポーツで頑張っている子もいれば勉強で頑張っている子もいる。中には演劇の世界で頑張っている子もいる。人は、それぞれの世界で頑張ればいいと私は思う。そんな子どもたちの夢を追い求める姿勢を「はやぶさ２」が後押しをしたように思う。このところのコロナ禍にあって、桑名市の子どもや子どもをとりまく周囲の人々に希望をあたえてくれる出来事と思うが教育現場の考えを聞かせてほしい。**

答弁　はやぶさ２の帰還から子どもたちに学んでほしいことが２つある。一つは、粘り強く意欲を持って自分を磨き上げていくこと。二つ目は、様々な個性がつながり合うことで大きな成果が生まれるというチームで動くことの大切さ。これからも桑名市教育大綱の基本理念である「夢を持ち夢に向かって努力する子」の育成を目指して、取り組んでいきたい。

公明党桑名市議員団　森　英一

防災情報の伝達について

質問　**さらなる情報伝達手段の検討について。**

答弁　新たな戸別受信機の導入を前向きに検討している。具体的には、携帯電話やスマートフォン、パソコンなどの情報機器をお持ちでない高齢者の方々などへの緊急情報伝達手段として整備したいと考えており、市内全域を対象に必要とされる方にお渡しすることを検討している。令和４年８月までを目標に進める必要があると考えている

経済対策について

質問　**今後の対策について。**

答弁　新しい生活様式が一過性のものではなく、ニューノーマルとして、今後、定着することが見込まれる中、ＳＷＯＴ分析などによる経営戦略の策定支援、アフターコロナ・ポストコロナにつながる新たな支援制度の設計に、時期を逃すことなく取り組んで参りたい。

地球温暖化対策について

質問　**脱炭素社会について。**

答弁　新年度からグリーン資産創造課を立ち上げ、新たに環境負荷のないグリーン社会を目指し公共施設における脱炭素に向けた業務や、脱炭素社会の実現に向けた環境施策の立案などに取り組んでいく。中長期的な取り組みを進める為には、市民、民間事業者等としっかりと連携を図り、目指す将来像を共有し、取り組みを進めていく必要がある。2050 年の脱炭素社会実現の基盤となるよう、市が先頭に立ちグリーン社会の実現に向けた取り組みを進めて参りたい。

日本共産党桑名市議団　多屋　真美

平和行政について

質問　**2021 年１月 22 日から「核兵器禁止条約」が国連により発効される。桑名市は、2005 年 10 月５日に「非核平和都市宣言」を発している。今後も平和啓発活動を発展させることを求める。「核兵器禁止条約」発効の日に、駅前や市役所庁舎前などに、「非核平和都市宣言の市」などの垂れ幕、横断幕などで、多くの市民に知らせる考えはあるのか。**

答弁　戦争の惨禍を次世代に引き継いでいくことが必要であり、LINE や市 HP、横断幕などの効果的な啓発方法を検討していく。今後も「非核平和宣言都市」としての取り組みを継続していきたい。

多度地区小中一貫校について

質問　**小学校４校を統合することになるが、きめ細やかな教育には少人数学級が適しているのではないか。**

答弁　市としては、１学年の児童数が増えることで、学習に応じた柔軟なグルーピングが可能になることから、一定の集団規模の確保が重要であると考えている。

再質問　**子どもたちの学習面や発達面等の現状は。また、それを踏まえて何を目指すのか。**

再答弁　昭和 20 年代前半と比べ、心身の発達が２年ほど早まっており、精神的・身体的に不安を感じ、自尊感情が下がっていく子も一定数存在している。小中一貫教育の９年間の学びの中で、多様な他者との対話や議論が出来る授業改善や、異学年交流などを通じて、自己肯定感を高める教育活動を推進していきたいと考えている。

絆　倉田　明子

選挙改革について

質問　**若手職員を中心に構成された「選挙改革プロジェクトチーム」の提言により中高生が選挙改革に参画し、子どもの視点と感性で改革に取り組み、投票率向上に貢献したと聞く。総評と今後の取り組みを問う。**

答弁　市内の中高生に「桑名市投票率向上委員会」委員を委嘱し、ポスターのモデル、投票を呼び掛けるメッセージの作成、移動式期日前投票所の受付係や投票用紙の交付係等に携わっていただいた。今回の投票率が 7.46％上昇、特に 18・19 歳の投票率が大きく上昇したことからも、成果は大きいと考える。今回好評だった商業施設や駅前広場での期日前投票も含め、市民のライフスタイルに寄り添った改革に今後も取り組んでいく。

子育て支援（レスパイトの体制整備）について

質問　**24 時間休まることのない医療的ケアを必要とする子どものいるご家庭には「レスパイト」の体制整備が必要であると考える。現状の認識と今後の展開について市の考えを問う。**

答弁　家庭のご苦労は承知しており、医療的ケアが必要な子どもたちや保護者の支援の必要性も感じている。現在、医療機関をはじめとした関係機関と情報共有を図りながら、具体的な実施に向けた協議を進めているところである。

桑風クラブ　諏訪　輝富

防災について

質問　**防災拠点施設の有事の際の運用体制について。**

答弁　大規模災害時における物資拠点及び医療救護拠点として令和２年 12 月に桑名市防災拠点施設が整備された。令和３年３月には、災害時受援計画の検証をはじめ、協定を締結している企業、団体等との連携体制や物資の流れなどの確認を目的として、運用訓練を予定している。支援物資輸送訓練については、国や県に支援物資を要請するとともに、協定を締結している企業、団体にも支援物資の調達を要請し、配送された物資の受入れ、仕分け、市内各避難所に配送するまでの運用を検証する。応急救護所設置訓練については、医療救護班を編成し、エアテントを組み立て、医療資機材を搬入し、医療救護所を設置するまでの運用を検証することになっている。

質問　**広域避難訓練について。**

答弁　地域災害特性を考慮し、自主防災訓練を令和２年 10 月に実施した。長島中部地区・星見ケ丘地区の自治会が連携して、避難行動要支援者の避難を想定し、長島まちづくり拠点施設から星見ケ丘小学校にバスで避難。星見ケ丘小学校の体育館への避難所開設及び運営訓練を実施。避難所となる体育館の安全点検や、防災資器材の組立を体験した。

今後、市内の浸水想定区域のどの自治会が高台のどこの避難所を運営するかというマッチングについて、具体案の提示を進めていく。

無会派　伊藤　恵一

0～1歳児の育休退園・所

質問　**子育て世代の女性らから強く【廃止を !!】とのご意見を頂きましたが、いかが。**

答弁　現時点では考えておりませんが、今後検討して参りたい。

中３まで医療費窓口無料化

質問　**なされていないのは三重県で桑名市含め３市町のみ !!**

答弁　窓口無料化の対象年齢拡大、所得制限の撤廃など子ども医療費の推進については、今後検討して参りたい。

城南と江場・陽和校区から選挙で投票に行けない !!

質問　**（昨年 11 月）の市長選挙で投票所の変更で、有権者５名より「これまで徒歩や自転車で行けたのに、非常に遠く、急な坂の登り下りで行くのが困難に！」**

答弁　投票者の利便性の向上や快適な投票環境の提供ができるよう調査研究を重ねていく。

粗大ゴミはいなべ市員弁町＆東員町同様無料に !!

質問　**粗大ゴミ処理に関し現在の制度に対する認識は。**

答弁　現在のシステムを継続していきたい。

兄弟姉妹が同じ保育所・園に入所・園できない !!

質問　**（この様な）事例に対し、「（入所判定の）ポイント加算による対処とは次元が違う」という声がある。**

答弁　今後、兄弟姉妹が出来る限り同一となるよう取り組んで参りたい。

絆　太田　誠

固定資産税過納金返還の「見える化」について

質問　**納税者を救済するため、桑名市で固定資産税の返還支払要綱がない理由と今後の方向性を問う。**

答弁　現在、行政内部の取扱内規として定めている状況だが、県下 11 市が要綱を定めており、今後本市においても調査検討を行っていきたいと考えている。

老朽化した排水ポンプの計画的な更新について

質問　**千倉排水機場、松蔭排水機場や野代排水機場などは、昭和 50 年代に整備され老朽化している。排水ポンプの計画的な更新について市の見解は？**

答弁　日常点検や適正化事業にて老朽化した施設の長寿命化を図っている。今後は野代排水機場、松蔭東排水機場の計画策定と三重県による肱江排水機場の機能診断に着手したいと考えている。

新堀川流域の支線排水路の排水対策について

質問　**江場、大福、和泉地区などでは、近年の都市開発、都市化の進行に伴い、水田基盤整備時より都市用水としての流出量が著しい。そこで新堀川及び支線の排水能力について問う。**

答弁　令和元年度から、江場地区の浸水常襲区域のうちネック点を解消することで、早期に浸水被害を軽減する整備を実施しているが、これらの整備は地区全体の浸水被害の解消には繋がらないことから、今後も関係部署と連携を図り検討を進めたいと考えている。

再質問　**どの程度の雨量なら現在の排水路で対応できるのか。**

再答弁　過去に時間雨量 25 ミリで浸水した経験を基に対策を検討している。

桑風クラブ　仮屋　武人

桑名城再建について

質問　**桑名城は桑名藩初代藩主 本多忠勝が城下町を整備し、同時に４層６階の天守を建築した。海に面し、扇のように開いたその姿から扇城とも言われ、美しい城であったと聞いている。1701 年の大きな火災によりわずか 100 年で焼失し、その後再建はされなかった。「歴史的建築物」としての再建を行う場合の具体的な問題点を問う。**

答弁　再建に必要な設計図がなく、保存活用計画や整備基本計画の策定、各分野の専門家による多角的な検証等難しい諸問題が沢山ある。今後も資料収集、情報発信に努めていく。

桑名駅周辺の喫煙所設置について

質問　**新しい桑名駅ができ駅前開発が進もうとしているが、現在、構内そして西口には「喫煙所」はなく、東口改札口を出て階段を降り、離れた駐輪場のところまでいかなくてはならない。市民の愛煙家の皆様はもとより、観光や駅前活性の観点からも喫煙所設置を模索する方向性はないのか？**

答弁　現在の喫煙所は、「桑名市路上喫煙の防止に関する条例」の喫煙禁止区間以外に設置してある関係上、引き続き現在の喫煙所を利用していただくようご理解いただきたい。駅西口の喫煙所設置の有用性は認識しつつも、駅前景観や受動喫煙防止の観点、環境の保全などを考慮して、設置の必要性についても検討していく。

桑風クラブ　近藤　浩

「下水道整備の加速化」について

質問　**桑部・在良・久米・城南地区の施工予定は？**

答弁　今後の見通しを具体的に示すことは非常に困難であるが、既に認可区域となっている区域の早期整備完了に努め、「桑部・在良・久米・城南地区」など、多くの区域をできる限り新規編入できるように努め、整備の加速化を図っていく。

「雨水対策」について

質問　**原因分析調査の実施は？**

答弁　桑部地区や在良地区などの浸水箇所の被害軽減のため、庁内関係部署による「庁内会議」を組織化し、調査・検討していく。

再質問　**より確かな雨水対策は？**

再答弁　関係部署の連携のもと、ハード・ソフト両面での対策を講じるための「総合的な雨水対策計画」の策定に取り組んでいく。

「震災対策」について

質問　**住宅の倒壊防止対策は？**

答弁　建物所有者への「木造住宅耐震事業」の啓発により意識向上を図り、耐震対策事業を継続しながら、震災対策として防災・減災への取組みに努めていく。

「木曽岬干拓地」について

質問　**今後の方向性は？**

答弁　最新動向に注視し、より有効な土地利用が早期に図られるよう三重県へ積極的に働きかけていく。また、市にとってプラスとなるよう、総合的かつ広域的な有効活用が図られるよう議論を重ねていく。

絆　渡邉　清司

令和３年度当初予算について

質問　**新年度事業と予算に込めた思いについて。**

答弁　３点に特に力をいれて予算を編成した。

①新型コロナウイルス感染症の対応

新型コロナウイルス感染症対応に、全力で取り組む。特にワクチン接種の速やかな実施が、最大のミッションで、最優先事項と考えている。引き続き、その時々の状況に応じた迅速かつ機動的な対応が不可欠であり、しっかりと取り組んでいく。また、デジタル化による人と人との接触機会の減少は感染予防対策にもなることから、スマート自治体への転換を進める好機と捉えている。

②総合計画の推進

「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す SDGｓの理念のもと、消防本部機能の高台移転等による「防災力の強化」を図る事業や、令和４年度の運営開始に向けて新しい福祉のかたち「多世代共生型施設（仮称）福祉ヴィレッジ」の整備を進める。

③安定した財政基盤の確立

企業誘致の更なる推進と安定した財源確保のための事業、東名阪自動車道大山田パーキングエリアでのスマートインターチェンジの設置にむけた構想の策定や協議会設立を進める。

この編成した予算をもとに、“コロナに負けない”力強いまちへと桑名を導くと決意を新たにした。この難局を乗り越え、桑名の明日を切り拓いていく。

桑風クラブ　満仲　正次

新型コロナウイルス感染症対策の対応について

質問　**ワクチン接種予定、接種体制の計画は？**

答弁　医療従事者や救急業務を担う消防職員などの優先接種が３月中旬から開始され、４月以降から 65 才以上の高齢者向けの接種を予定している。市では、高齢者がかかりつけ医による個別接種を行う「桑名市モデル」の実施を計画している。

河川の浚渫による国土強靭化について

質問　**災害防止のための河川の浚渫が早急に必要とされる場所及び予算について。**

答弁　局地的な豪雨による河川氾濫を防ぐため、国より令和２年度、地方債の発行による特例措置が創設された。市ではその地方債を活用し、令和２年度については、５つの市の管理河川の浚渫に着手しており、国・県の管理河川については国県が対応すると伺っている。令和３年度以降は、優先度の高い市管理の４河川の浚渫を始め、堆積土砂量の状況を踏まえ市内管理河川の適正な河道確保に努める。

「デジタルファースト宣言」について

質問　**市長が「デジタルファースト宣言」を公表した狙いについて。**

答弁　コロナ禍において全国自治体のデジタル化の遅れが明らかになり、国や県はデジタル化の動きを加速させている。桑名市でも、誰一人取り残さないため県内で初となる「デジタルファースト宣言」を行い、高齢者や弱い立場の方にもデジタルの恩恵を受けていただける社会を作っていく。

公明党桑名市議員団　畑　紀子

企業誘致の推進について

質問　**産業活性化だけでなく財政基盤の強化につながる企業誘致の推進だが、スマートインターチェンジ化の実現に向けてスケジュールや企業に対しての営業アプローチ等を問う。**

答弁　今後の流れとしては、周辺道路状況を調査し、整備方針を策定するなど広域的な検討を行い、その後地区協議会を経て、実施計画の策定及び提出を行い、国からの整備計画の決定がなされたらスマートインターチェンジの実現に向け取り組むことになる。令和５年度着工に向けてオール桑名で推進する。企業に対する働きかけの具体的な取り組みとして奨励金制度充実とワンストップ相談サービス充実の２点をしっかり取り組んでいく。

福祉総合相談事業について

質問　**介護・障がい・子育て等複雑化する福祉分野の相談を包括的に対応する福祉なんでも相談センターの増設後の支援体制、増設に伴う相談員の人材育成など課題への取り組みについて問う。**

答弁　支援体制は市保健師を大山田１名、地域包括支援センターの業務を含め委託先の桑名市社会福祉協議会の社会福祉士等を大山田５名、多度４名、長島７名配置。課題への取り組みについては、社協職員に対し、相談業務に関する研修や市関係部署での実地研修に参加してもらう等、スキルアップのための取り組みを実施。現在の支援体制が十分であるとは言い難く相談支援の質の向上には今後も取り組んでいく。

絆　森下　幸泰

子どもの安全見守り支援事業費について

質問　**市内の子ども食堂運営団体と協力して取り組む本事業は、全国的にも先進的な取り組みで注目されているが、予算が減額となっている理由は？**

答弁　本事業の効果は大きいと考えている。令和２年度に必要な備品購入や宅食ボランティア等への研修を実施していることから、令和３年度は予算額が減少しているが、様々な企業や市民の方から食材等の寄付を頂いており、これらを活用しながら市と民間が一体となって本事業に取り組んでいる。子ども食堂へのこうした支援は、コロナ禍において、子どもの安全・安心な生活を見守るためにも必要不可欠なことであり、今後も様々な形で支援を行っていきたい。

新型コロナウイルス感染症対策について

質問　**小中学校の休校から１年が経過し、子どもたちの状況を正確に把握しているか？今後の対策は？**

答弁　様々な悩みについてどのような支援が必要かを一緒に考えて、寄り添いながら自立に向けた支援や解決策を探っている。今後もコロナ禍での課題に対する実情の把握に努め、様々な相談に対して、関係部署が十分連携を図り、子どもたちをはじめ家族全体を支援できるような取り組みを進めていきたい。

再質問　**子どもたちへの影響が大きい教育現場の対応は？**

再答弁　コロナ禍において社会構造が変化しており、学力格差を分析しなければならないと考えている。分析をしながら関係機関と十分連携し、より良い方向を見出していきたい。

絆　冨田　薫

県道四日市多度線の渋滞緩和策・安全対策は

質問　**企業誘致は財政的な視点から重要な施策と考えるが交通量増加により渋滞、騒音・振動、事故の可能性の増大などデメリットもある。県道四日市多度線の渋滞対策・安全対策はどうしていくのか？**

答弁　県において、嘉例川地区で道幅の狭い部分の測量設計に事業着手しており、星川地区では、接続する国道 421 号へのスムーズな通行が可能になるよう、交差点の改良工事の発注が予定されている。坂井橋の渋滞解消に向けては、桑部播磨線の進捗と効果を鑑みて、三重県に要望のうえ協議していく。

複合的・新しい生活困難者への支援は

質問　**『老老介護』『認認介護』『ヤングケアラー』など、より複雑な福祉的課題が増えている。誰一人取り残さない共生社会の実現に向けてどのように対応していくのか？**

答弁　平成 29 年に福祉なんでも相談センターを開設した。現在は介護・障害・保育所・子育てなど福祉関連の部署や各種関係機関とも調整会議を開催し、意見を出し合い連携しチームとして支援している。

再質問　**神奈川県座間市では副市長がリーダーシップをとって課題解決にあたっているが、当市の副市長としてはどう考えるのか？**

再答弁　桑名市も副市長である自分が先頭に立ち、縦割り行政を打破し、全庁的に取り組む必要があると感じている。誰一人取り残さない共生社会の実現に向けがんばる。

桑風クラブ　水谷　憲治

観光について

質問　**令和３年度の観光施策について。**

答弁　コロナ禍において、様々な業界・業種の方が影響を被り、特に観光業は一番に影響を受けている業種の一つとしてとらえている。市は、感染症拡大の影響も考慮しつつ、桑名駅周辺や住吉エリアにおいて屋外を中心とした活性化事業を検討する。また桑名駅周辺エリアにおける観光客のニーズ、移動手段等を調査し、コロナ禍後の観光誘客について、新たな事業プランを練っていく。地域が賑わいと活気にあふれ、稼ぐ観光施策を進めることにより持続可能なまちづくりを推進していく為の施策を地域経済団体や様々な方々のご意見も頂きながら考えていく。

多度地区小中一貫校について

質問　**地域コーディネーターの役割、又今後の開校までの検討事項について。**

答弁　学校と地域が繋がり、地域が主体的に活動して頂く際の中心的な立場として地域コーディネーターの存在が重要である。様々な面でご協力頂くことで、教師が子どもに注ぐ時間の増加につながると考えている。また、学校を核とした地域づくりにも寄与して頂きたいと考えている。今後の検討事項としては通学路の整備や閉校する学校の跡地利用など様々な項目があり、学校現場においてもカリキュラムづくり等のすり合わせが必要で、令和３年度は（仮称）開校準備委員会を立ち上げ開校までに整理すべき項目を、地域・保護者・学校等と共に検討・調整していく。

日本共産党桑名市議団　石田　正子

介護について

質問　**第８期介護保険事業計画について問う。計画策定により、拡充される点は何か。**

答弁　総合事業の通所型サービスにおいては、人員基準を一部緩和しながら、認知症専門職やリハビリの専門職を配置することを可能とし、利用される方の課題に応じてサービスを選んでいただきやすいようにした。また、在宅生活の可能性を高められるサービス整備を重点に行い、さらに若い世代が介護のために仕事を辞めなくて済むように、将来的な展望を考えた施設整備も計画している。その他、地域包括支援センターの人員配置を高齢者人口に合わせた形にできるようにすることで、高齢者の総合相談窓口としての機能強化を図ることができるよう計画した。さらに、介護人材の確保や資質向上については、介護ロボットや ICT の活用、サービス提供時の加算などに取り組む予定であることに加え、災害・感染症対策についても防災部局・医師会などと連携し、いざという時にサービス提供が途切れることがないよう準備を進めていく。

質問　**介護保険料の算定について問う。**

答弁　保険料は、保険給付にかかる費用との関係で算定される。桑名市の 75 歳以上の要介護認定率は、24％以上であり、今後の高齢者人口増加に伴い認定者数の増加が予想されている。介護離職防止の観点からも、適切なサービス提供体制の構築目指し保険料の見直しを行っている。

無会派　伊藤　研司

白魚漁（赤須賀）の今後の展望は

質問　**明治 29 年３月 18 日の伊勢新聞には【白魚の漁獲高】との見出しで『２月９日から３月５日迄の 16 日間の漁獲高は、72 石５斗７升（一日当たりの漁獲高約 4.5 石（675ｋｇ）』とある。**

明治 31 年１月 21 日の伊勢新聞には【白魚の大漁】との見出しで『１月６日の１番組の漁獲高は 15 石、10 日の２番組の漁獲高は 22 石、16 日の３番組は 17 石の漁獲高（一日当たりの漁獲高約 18 石（2,700ｋｇ）』と記載。現在の一日当たり漁獲高と漁獲高を増やす施策は？

答弁　令和３年の一日の漁獲高は 60ｋｇ～ 80ｋｇで、令和２年一年間では約 1,900ｋｇ。今後は、生息改善の知見向上に努め、市内の水産業を次世代に引き継いでいけるよう注力して行く。

正月：赤須賀の大漁旗

絆　成田　久美子

区域外就学について

質問　**分散進学に関し、どこの中学に進学するのかといった不安を持つ子どもがいる中、桑名市の現状と今後を見据えた教育委員会の対応について問う。**

答弁　少人数進学者の学区外通学の基準は定めてあり、本人の希望に寄り添い対応している。現在のところ、人数設定に関しては基準変更の予定はない。

水泳施設について

質問　**多度小中一貫校へのプール施設の議論は今後の桑名市内のプール施設に大きく関わる問題であるため、公民連携と総合運動公園へのプール建設についての桑名市の将来構想を市長に問う。**

答弁　「桑名市総合運動公園の事業計画」に基づき第４工区に体育館とプールの整備を予定しているが、すでに計画策定から約 30 年が経過し、市民ニーズや取り巻く環境も様変わりしている背景から、内閣府による「民間資金等活用事業調査費補助事業」を活用し公民連携の可能性調査を進め、より良いプール施設の在り方を今後全庁をあげて検討していきたい。

ひとり親家庭支援について

質問　**生活基盤を支える大切な養育費であるが、20％しか受け取れていない現実を踏まえ、公正証書作成など確実に受け取るための支援の考えは。**

答弁　現在公正証書作成の補助はないが、相談の際には丁寧に聞き取り、三重県の無料弁護士相談等を紹介するなどの対応をしている。相談者が安心できる体制作りと子どもへ確実に届く支援を推進していく。

桑風クラブ　市野　善隆

市内企業育成・入札制度について

質問　**災害時の早期の復旧復興は市内企業の活動無しに語ることはできず、公正公平な入札制度は市内企業育成の視点も必要である。聴き取り調査の結果、三重県と比較し入札公告段階で規格等の公開度が少ないとのことである。改革が必要ではないか。**

答弁　県や他市町を参考に検討していきたい。

再質問　**関係団体と災害時の対応を含め意見交換・協議の場を設ける必要があると考えるが。**

再答弁　関係団体との協議は平成 30 年度以降行われておらず、協議の場を設置したいと考えている。

空き家対策について

質問　**管理不全の空き家は防災防犯の問題や獣害発生等の要因となり、所有者の倫理ではすまされない現状である。空き家の解体により固定資産が数倍になることが、除却が進まない一因となっており、四日市市では令和３年１月・２月において新支援制度が創設されたとのこと。その調査研究及び本市の課題は？**

答弁　令和元年度の空き家件数は 2,225 件で、内管理不全は 633 件、危険性を有する空き家は 127 件の状況にある。本市においては国・県の補助制度を活用した除却を行っているが、四日市市を調査したところ固定資産税の減免ではなく除却に対する市単独の追加補助とのことであった。本市空家等対策協議会の専門家の意見を伺いながら、市議会の提言「財産管理人制度を活用した流通の促進」等の調査研究を図り空き家の予防・流通・解消等に努めていきたい。

絆　渡辺　仁美

子どもの自殺率が過去最多という報告から

質問　**学校や地域、相談できる大人が見守る環境はできているか。**

答弁　小中学生に対しては、地域をはじめ関係機関等と連携し、子どもたちを孤立させない居場所づくりを行うことで、信頼できる人に相談していいと思える環境整備に努めている。また、市民全体を対象に、ホームページや広報へのこころの健康に関する記事の掲載や講演会の実施などで周知啓発に取り組んでいる。

再質問　**若者世代に対して金銭的に困った時の相談窓口を伝えていくことが必要と思うがどうか。**

再答弁　若者世代への公的な周知方法について、ＳＮＳの活用など、さらなるＰＲができるよう考えていきたい。

子ども医療費窓口無償化について

質問　**小学生の医療費窓口無償化は、コンビニ受診が懸念されて導入されずにいるが、未就学児の窓口無償化後の受診率動向と、今後の対象拡大は。**

答弁　未就学児の受診率動向は、コロナ以前の時期において、前年度と比べ約 97％と医療費の伸びは見られず、懸念していたコンビニ受診や重複受診はなく、適正な受診に努めて頂いている。窓口無償化対象拡大のためには、医療機関への支障がないよう、十分な協議が必要。三重県下の市町で構成される福祉医療費助成制度改革検討会においても協議しており、引き続き検討していきたい。

桑名市議会議長　南澤幸美

副議長　愛敬重之

議長・副議長の２名につきましては、議会の運営を円滑に進めるため、また、より公平・公正な立場を尊重し、一般質問並びに議案質疑等は自粛させていただいております。

編集　桑名市議会広報広聴委員会

委員長	愛敬　重之
副委員長	諏訪　輝富
委　員	多屋 真美／水谷 憲治 森 英一／冨田 薫／伊藤 真人

「見づらい、わかりづらい、難しそう…」といった議会広報の紙面イメージを変えたいと何度も検討し、内容・イメージの刷新を行いました。さらに皆様にとって身近な議会になるよう広報広聴委員会として努力いたします。